



平成 23 年 12 月期 第 3 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 23 年 11 月 14 日

上場会社名 株式会社 ディー・ディー・エス 上場取引所 東
 コード番号 3782 URL <http://www.dds.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三吉野 健滋
 問合せ先責任者 (役職名) IR 室長 (氏名) 鈴木 達也 (TEL) 052-533-1202
 四半期報告書提出予定日 平成 23 年 11 月 14 日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有・無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 23 年 12 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23 年 12 月期第 3 四半期	354	7.8	△105	—	△150	—	△40	—
22 年 12 月期第 3 四半期	329	—	△111	—	△138	—	△174	—

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	△155.67	—
22 年 12 月期第 3 四半期	△1,607.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23 年 12 月期第 3 四半期	1,560	46	2.6	155.74
22 年 12 月期	1,604	19	1.2	74.54

(参考)自己資本 23 年 12 月期第 3 四半期 40 百万円 22 年 12 月期 19 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22 年 12 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23 年 12 月期	—	0.00	—		
23 年 12 月期(予想)				0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 有・無

3. 平成 23 年 12 月期の連結業績予想 (平成 23 年 1 月 1 日～平成 23 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	601	31.3	49	—	19	—	17	—	68.97

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 有・無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.4「その他」をご覧ください。)

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 有・無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有・無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有・無

- ② ①以外の変更 : 有・無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期3Q	259,657株	22年12月期	259,657株
② 期末自己株式数	23年12月期3Q	0株	22年12月期	0株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期3Q	259,657株	22年12月期3Q	108,598株

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しております。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

上記の業績予想は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(第3四半期連結累計期間)	7
(第3四半期連結会計期間)	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響から電力不足やサプライチェーンの寸断等により企業の生産活動は急落しましたが、その後は復旧・復興需要により緩やかな回復をみせました。しかしながら、欧米の景気減速や円高の定着などもあって先行き不透明なまま推移いたしました。

当社の主たる事業領域である情報セキュリティ業界におきましては、東日本大震災後の企業のグローバル化とクラウド化の進展による災害リスク分散の動きに伴い、情報セキュリティ確保の重要性が更に高まったことを受けた製品開発の取り組みが行われました。

このような環境下で、当社グループは罹災時のリスク分散意識の高まりから仮想デスクトップ環境に対応した指紋認証ソリューション「EVE FA」と多要素認証基盤「EVE MA」の販売促進を強化した営業施策を行うとともに大手SIerとの連携を強化して営業基盤の拡充に努めました。

こうした活動の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、東日本大震災の影響による納品遅れ等もあって354百万円（前年同期は329百万円）となりました。損益面におきましては販売管理費の削減に努めましたが営業損失105百万円（前年同期は111百万円）、経常損失150百万円（前年同期は138百万円）となりました。

なお、宮城県・岐阜県・愛知県に所有する不動産については譲渡に向けた交渉を行っております。宮城県登米市の土地・建物については東日本大震災の復興支援施設としての活用やリゾート開発業者等への譲渡を引き続き検討しており、岐阜県多治見市の土地については近隣地権者との共同開発および譲渡の交渉を行っております。名古屋市の土地・建物については、譲渡のほか本社事務所として活用することも検討しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて10百万円（4.1%）増加し、258百万円となりました。この主な内訳は、未収入金188百万円商品及び製品61百万円、受取手形及び売掛金51百万円、現金及び預金24百万円であります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて54百万円（4.0%）減少し、1,302百万円となりました。この主な内訳は、有形固定資産1,111百万円、投資その他の資産111百万円、無形固定資産79百万円であります。

投資その他の資産のうち、投資有価証券は66百万円で、これは主にDigitalSecu Co., Ltd.、SuperPix Micro Technology Ltd. 等に対する出資金から構成されております。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて59百万円（8.7%）減少し、625百万円となりました。この主な内訳は、短期借入金321百万円、1年内返済予定の長期借入金110百万円、未払費用40百万円、前受収益35百万円であります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて11百万円（1.3%）減少し、889百万円となりました。この主な内訳は、長期未払金506百万円、長期借入金366百万円、退職給付引当金10百万円であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて27百万円（139.6%）増加し、46百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ9百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には24百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

資金は、営業活動による資金の収入41百万円、投資活動による資金の支出20百万円および財務活動による資金の支出10百万円によりフリーキャッシュ・フローは20百万円の増加となり、資金は第2四半期連結会計期間末に比べ9百万円増加し、24百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益が8百万円となり、貸倒引当金繰入額の計上90百万円、売上債権の減少37百万円、減価償却費の計上31百万円などにより資金が増加し、41百万円の収入(前年同期は7百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

「EVE MA」・「EVE FA」といった自社開発ソフトウェアの無形固定資産の取得23百万円などにより資金が減少し、貸付金の回収による収入で1百万円の資金の増加があったものの、20百万円の支出(前年同期は10百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の返済のため資金を7百万円支出し、長期借入金の返済のため資金を2百万円支出したため、10百万円の支出(前年同期は4百万円の支出)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、国内では公共投資などによる復興需要の拡大が見込まれますが、急速な円高の進行による景気下振れリスクや産業空洞化の進行が懸念されるなど先行き不透明なまま推移するものと思われます。現段階においては、平成23年12月期の通期業績予想は、連結売上高で601百万円、連結営業利益49百万円、連結経常利益19百万円を見込んでおり、計画達成に向けて努めてまいります。

また、事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。なお、第1四半期連結会計期間中に、当社連結子会社であるDDS（HK）Ltd.を清算いたしました。DDS（HK）Ltd.は平成23年2月まで連結対象となっております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

イ 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の評価方法は、当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出においては、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

ロ 固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間および当第3四半期連結会計期間の営業損失、経常損失および四半期純損失への影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは第13期連結会計年度から4期連続して営業損失を計上しましたが、当第3四半期連結累計期間においても105百万円の営業損失および40百万円の四半期純損失を計上しております。営業キャッシュ・フローは55百万円のプラスとなっておりますが、当第3四半期連結累計期間末における短期借入金等の流動負債は、手元流動性に対して高水準の債務となっており、当該状況により当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当該状況を改善するため宮城県、岐阜県、愛知県に有する不動産の処分等を早期に実現するとともに、安定的な利益確保に努め、財務基盤の強化に努めてまいります。

こうした施策を確実に実行していくことで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる様な事象または状況は、解消できるものと判断しておりますが、詳細につきましては「3. 四半期連結財務諸表（4）継続企業の前提に関する注記」に後述させていただいております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 24,864	15,514
受取手形及び売掛金	51,889	112,342
商品及び製品	61,358	81,055
原材料及び貯蔵品	410	922
前払費用	3,358	4,990
未収入金	188,363	1,469
短期貸付金	7,795	2,300
未収消費税等	—	27,638
その他	3,258	1,839
貸倒引当金	△83,000	—
流動資産合計	258,299	248,073
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※2 441,383	※2 467,915
建物附属設備（純額）	2,424	2,771
車両運搬具（純額）	226	674
工具、器具及び備品（純額）	4,592	6,714
土地	※2 663,141	※2 663,141
有形固定資産	※1 1,111,767	※1 1,141,217
無形固定資産		
ソフトウェア	78,723	99,566
その他	374	454
無形固定資産合計	79,097	100,020
投資その他の資産		
投資有価証券	66,326	※2 90,106
出資金	10	10
敷金及び保証金	24,881	25,130
長期前払費用	205	394
長期貸付金	47,874	38,365
長期未収入金	14,000	—
長期売掛金	125,701	208,177
その他	8	8
貸倒引当金	△167,375	△246,542
投資その他の資産合計	111,632	115,651
固定資産合計	1,302,497	1,356,889
資産合計	1,560,796	1,604,962

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成23年9月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年12月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,825	20,532
短期借入金	*2 321,248	*2 106,728
1年内返済予定の長期借入金	110,683	369,517
未払法人税等	8,518	14,695
賞与引当金	34,825	3,349
未払金	38,845	22,199
未払費用	40,105	69,889
前受金	504	—
預り金	9,168	6,705
前受収益	35,820	26,619
課徴金引当金	—	33,300
その他	20,855	11,192
流動負債合計	625,401	684,730
固定負債		
長期借入金	366,223	361,504
退職給付引当金	10,036	9,996
長期前受収益	6,754	8,963
長期未払金	*2 506,013	*2 520,413
固定負債合計	889,028	900,878
負債合計	1,514,429	1,585,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,714,720	1,714,720
資本剰余金	1,804,736	1,804,736
利益剰余金	△3,516,318	△3,475,896
株主資本合計	3,137	43,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,485	—
為替換算調整勘定	42,785	△24,205
評価・換算差額等合計	37,300	△24,205
新株予約権	5,929	—
純資産合計	46,367	19,354
負債純資産合計	1,560,796	1,604,962

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	329,181	354,898
売上原価	142,679	150,523
売上総利益	186,502	204,375
販売費及び一般管理費	※ 297,948	※ 310,042
営業損失(△)	△111,445	△105,667
営業外収益		
受取利息及び配当金	890	881
雑収入	16,975	352
営業外収益合計	17,866	1,234
営業外費用		
支払利息	20,082	13,588
為替差損	23,702	31,063
雑損失	—	1,340
債権売却損	—	182
その他	1,128	—
営業外費用合計	44,913	46,174
経常損失(△)	△138,493	△150,607
特別利益		
固定資産売却益	—	30,218
退職給付引当金戻入額	—	2
賞与引当金戻入額	—	617
前期損益修正益	—	1,445
貸倒引当金戻入額	53,350	3,946
有価証券売却益	6	—
投資有価証券売却益	—	17,004
子会社清算益	7,732	—
債務免除益	—	9,598
違約金	—	150,000
特別利益合計	61,089	212,831
特別損失		
前期損益修正損	5,417	—
固定資産売却損	127	—
固定資産除却損	2,265	1,535
たな卸資産評価損	55,007	—
投資有価証券評価損	2,529	—
貸倒引当金繰入額	8,415	90,000
事業整理損	13,005	—
事務所移転費用	4,029	—
賃貸借契約解約損	3,371	—
子会社清算損	—	8,405
和解金	—	1,000
特別損失合計	94,168	100,941
税金等調整前四半期純損失(△)	△171,572	△38,716
法人税、住民税及び事業税	3,031	1,705
法人税等合計	3,031	1,705
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△174,603	△40,421
四半期純損失(△)	△174,603	△40,421

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	122,412	117,621
売上原価	45,686	51,785
売上総利益	76,725	65,835
販売費及び一般管理費	※ 88,500	※ 109,906
営業損失(△)	△11,774	△44,070
営業外収益		
受取利息及び配当金	291	307
為替差益	4,863	—
雑収入	13,521	101
営業外収益合計	18,676	408
営業外費用		
支払利息	5,790	4,221
貸倒損失	896	—
為替差損	—	44,072
雑損失	—	1
債権売却損	—	78
その他	196	—
営業外費用合計	6,884	48,374
経常利益又は経常損失(△)	17	△92,036
特別利益		
貸倒引当金戻入額	51,896	—
固定資産売却益	—	30,000
退職給付引当金戻入額	—	2
賞与引当金戻入額	—	617
前期損益修正益	—	1,445
有価証券売却益	6	—
投資有価証券売却益	—	0
子会社清算益	7,732	—
債務免除益	—	8,659
違約金	—	150,000
特別利益合計	59,635	190,723
特別損失		
たな卸資産評価損	26,739	—
投資有価証券評価損	2,136	—
貸倒引当金繰入額	7,938	90,000
事業整理損	13,005	—
事務所移転費用	60	—
特別損失合計	49,880	90,000
税金等調整前四半期純利益	9,773	8,687
法人税、住民税及び事業税	2,067	762
法人税等合計	2,067	762
少数株主損益調整前四半期純利益	7,705	7,925
四半期純利益	7,705	7,925

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△171,572	△38,716
減価償却費	3,434	63,986
ソフトウェア償却費	82,136	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△49,222	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,276	31,476
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	—	△259
貸倒引当金繰入額	—	90,000
株式報酬費用	—	5,929
受取利息及び受取配当金	△895	△881
支払利息	18,519	13,588
たな卸資産評価損	55,579	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△17,004
為替差損益 (△は益)	—	31,518
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△30,218
有形固定資産除却損	—	1,535
債務免除益	—	△9,598
貸倒引当金戻入益	—	△3,946
前期損益修正損益 (△は益)	—	△1,445
子会社清算損益 (△は益)	—	8,405
和解金	—	1,000
違約金	—	△150,000
売上債権の増減額 (△は増加)	—	106,557
たな卸資産の増減額 (△は増加)	—	21,654
仕入債務の増減額 (△は減少)	—	△21,203
未収入金の増減額 (△は増加)	23,113	—
未払金の増減額 (△は減少)	8,691	—
預り金の増減額 (△は減少)	△38,180	—
その他	40,858	△16,638
小計	△6,262	85,740
利息及び配当金の受取額	894	2
利息の支払額	△18,497	△15,456
法人税等の支払額	△1,669	△13,360
法人税等の還付額	241	—
和解金の支払額	—	△1,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	△25,294	55,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	507
無形固定資産の取得による支出	△41,597	△34,800
投資有価証券の売却による収入	8,156	26,984
貸付けによる支出	—	△11,100
貸付金の回収による収入	—	5,604
その他の支出	△6,559	—
その他の収入	12,521	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,479	△12,804

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,508	—
短期借入金の返済による支出	△95,459	—
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△14,812
長期借入金の返済による支出	△2,962	△18,921
株式の発行による収入	79,984	—
自己株式の取得による支出	△6,810	—
新株予約権の発行による収入	△6,758	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,498	△33,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	△143	△38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△81,415	9,349
現金及び現金同等物の期首残高	97,122	15,514
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 15,707	* 24,864

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、第13期連結会計年度から4期連続して営業損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても105百万円の営業損失および40百万円の四半期純損失を計上しております。営業キャッシュフローは55百万円のプラスとなりましたが、前連結会計年度末に引続いて当第3四半期連結会計期間末における短期借入金等の流動負債も、手元流動性に対して高水準となっております。当該状況により、当社は継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、収益性の高いバイオメトリクス事業における選択と集中を推進し、継続的なコスト削減に取り組むことにより収益性の改善を図るとともに、財務基盤の強化を図るため当第3四半期連結累計期間において以下のような施策を実施いたしました。

- ①大手SIerとの協業体制強化を図るとともに、WEBを活用した指紋認証事業のマーケティング活動の多様化を図り営業体制強化に取り組みました。
- ②東日本大震災後の復興に向けた情報セキュリティやネットワークインフラの整備に取り組む顧客のニーズに的確に対応すべく、積極的に他社との製品連携を図るなどして販売活動を推進いたしました。
- ③取引先金融機関に対して平成23年10月にバンクミーティングを開催し、経費削減の状況と営業施策への取り組みを説明した結果、主要取引銀行との間で平成24年4月までのリスケジュールを行うこととなりました。
- ④販管費を中心に、継続的な経費削減を推進いたしました。

前連結会計年度において債務超過状態を解消しておりますが、今後は、資金繰りに寄与すべく現物出資による取得不動産の処分等を進めるとともに、営業活動を軌道に乗せて確実に収益を確保できるよう企業体質の改善を継続的に行い、本年度の目標利益を達成できるよう全社を挙げて取り組んでまいります。

しかしながら、当社の事業の継続は上記の収益性の改善と財務体質の強化を中心とした諸施策の成否に依存しており、こうした施策への取組みが完了前であることから、当社は継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるとともに、当社存続に重大な懸念を生ずる可能性が存在します。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自社開発製品事業」、「受託開発事業」および「不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自社開発製品事業」は、指紋認証機器等を生産しております。「受託開発事業」は、ソフトウェアを開発しております。「不動産関連事業」は、不動産の取得、管理、賃貸および処分を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年9月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自社開発製品	受託開発	不動産関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	317,334	3,278	34,285	354,898	—	354,898
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	317,334	3,278	34,285	354,898	—	354,898
セグメント利益又は損失(△)	21,424	△685	17,512	38,252	△143,919	△105,667

(注) 1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費および総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	自社開発製品	受託開発	不動産関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	104,754	1,438	11,428	117,621	—	117,621
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	104,754	1,438	11,428	117,621	—	117,621
セグメント利益又は損失（△）	446	△960	4,872	4,359	△48,429	△44,070

(注) 1. 調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費および総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。